

大学課程における地域看護実習に関する検討 —実習記録, 自己評価, 実習アンケートの分析から—

大野昌美, 梶田悦子, 前畑夏子, 村山正子

富山医科薬科大学医学部看護学科地域・老人看護学講座

要 約

保健婦活動の理論と基本技術を伝える効果的な教育方法を追求することを目的に, 平成9年度本学看護学科4年生67名の実習記録, 自己評価, 実習アンケートを資料に地域看護実習の量的・質的分析を行い, 以下の知見を得た.

- 1) 学生は体験したこと, 現象として見えることは理解できている. しかし, 保健事業や家庭訪問を地区活動の一方法として捉えることは難しい.
- 2) 地区把握実習が段階的な実習として位置づけられるよう, さらに実習方法・内容の工夫が必要である.
- 3) 地域保健法の全面施行に伴う新たな地域看護の現状を踏まえた上で, 実習目標をより明確にし, 実習方法・内容を検討する必要がある.
- 4) 実習指導者に対し, 大学課程における看護教育及び本学の実習目標・実習指導体制について理解と協力を得ていくことが大切である.
- 5) 短期間の実習をより効果的にするための実習体制づくり及び教育研究が重要である.

キーワード

大学課程, 地域看護実習, 教育評価

序 文

地域保健法の全面施行, 保健所統廃合, 公的介護保険法の制定等, これから保健活動が大きな変化をしていく中で, 地域看護教育においても社会や住民ニーズに柔軟に対応できる基礎能力の育成が必要となってきた.

本校は平成5年度に看護学科が開設され, 地域看護実習は今年度が2年目であり, まだ試行錯誤の段階である. 保健婦活動の理論と基本技術を伝える効果的な教育方法を追求し, 講義及び実習体制, 実習内容の評価・改善をしていく必要がある.

本研究では, 実習の中でも地域看護実習Ⅱ(地区把握実習, 保健所実習, 市町村実習)について, 学生の実習体験及び学びなどを整理・考察し, 今

後の地域看護実習のあり方について検討する.

研究 方法

1. 対 象

対象は, 編入生10名を含む平成9年度本学看護学科4年次学生67名である.

2. 分析方法

分析は, ①実習日誌, ②家庭訪問実習記録, ③実習課題レポート「保健所及び市町村実習を通して学んだこと, 考えたこと」を資料とし, 実習目標との関連で量的・質的に分析した. また, 実習目標への到達度の自己評価を5段階で評価し, さらに, 実習指導, 実習記録, 実習時期, 地区把握実習, 地域看護実習の改善・要望などに関するアンケート調査を行った. アンケートは無記名で実

施した。

A. 量的分析

①実習日誌

実習内容を、「オリエンテーション・見学」「家庭訪問」「健康診査・検診、健康相談・健康教室」「健康教育」「会議・検討会」「その他」の6項目に分類し、実習内容、経験数及び経験割合を把握した。

②家庭訪問実習記録

家庭訪問のケースを、「母子」「感染症・結核」「精神」「特定疾患・難病」「成人」「老人」「その他」の7項目に分類し、各項目の訪問件数、学生1人平均訪問件数、割合(%)を把握した。

B. 質的分析

③実習課題レポート

レポートの記述内容を実習目標に沿った以下の7つの視点について分類整理した。

1. 各種保健事業における保健婦の役割や機能
2. 地区活動の展開方法
3. 関係機関との連携
4. 相談的対応技術・教育的対応技術
5. 家族を基盤にした援助の展開方法と保健婦のケアコーディネーション機能
6. 地区組織・住民リーダー
7. 保健所保健婦と市町村保健婦

④アンケート調査

学生の自己評価は5点を最高とする5段階評定(5=良くできた 4=だいたいできた 3=少しできた 2=あまりできなかった 1=できなかった)により評価した。評価項目は実習目標に合わせ、1.ヘルスニーズの把握、2.地区活動計画の必要性、3.住民のサービス利用実態、4.保健所の役割・機能、5.関係機関との連携、6.保健サービスの提供方法、7.家族援助の展開、8.住民参加のあり方、9.地区担当保健婦の責任の9項目とした。

その他、実習指導の適切さ、実習記録量の適切さ、実習記録内容の適切さ、実習時期の適切さ、実習中の地区把握レポートの利用状況についての選択回答及び地区把握実習の改善点、地域看護実習の改善点、講義・オリエンテーションに対する要望についての自由記載項目を設定した。

本学の地域看護教育の方法と特徴

地域看護実習の目的・目標は表1のように設定した。また、実習は表2のように、地域看護実習Ⅰ(訪問看護ステーション実習)と地域看護実習Ⅱ(地区把握実習、保健所実習、市町村実習)の大きく2つの実習から構成し、連続した4週間の実習として行った。ただし、看護婦免許所有者である編入生10名については実習Ⅰは行わず、連続した3週間の実習として行った。

地域看護実習Ⅱの内容については以下の通りである。

①地区把握実習

7市町村を中心とした「地域特性」及び「地域集団レベルの健康状況」を把握する学内実習を実施した。3年次の講義で学んだ「地区診断」の経験を活かし、①地域の一般概況、②生活集団の構成と生活実態、③社会資源の現状と利用状況、④地域集団レベルの健康実態、⑤保健事業・保健婦

表1 地域看護実習の目的・目標

| |
|--|
| 実習目的 |
| 既習の地域保健・地域看護の知識・技術を実践の場で統合し、地域で生活する人々のもつ健康問題を理解し、実践活動を体験することによって、活動の場に応じた問題解決の方法と看護のあり方を学ぶ。 |
| 実習目標 |
| <p>地域看護実習Ⅰ(訪問看護ステーション実習) [1単位:45時間]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 在宅療養者とその家族のもつ問題を理解し、個々の対象者の生活に即した看護の実際を体験する。 2. 訪問看護ステーションの活動の実際を学び、在宅療養における訪問看護婦の役割と看護の機能を理解する。 3. 在宅療養に活用できる保健・医療・福祉資源と在宅ケアシステムを理解する。 <hr/> <p>地域看護実習Ⅱ [3単位:135時間] 〔地区把握実習〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保健所・市町村実習地域における地域特性や健康問題を既存の行政資料等から把握する。 2. 実習保健所・市町村の地域保健計画と、その活動実績を行政資料や現地調査等によって把握する。 3. 保健所・市町村の保健計画と保健活動の状況を既存の資料や保健所で行われる合同打ち合わせを通して把握する。 <p>〔保健所実習〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保健婦の地区活動計画の作成過程の実際を学び、地域住民のヘルスニーズに基づく地域看護活動の展開方法を理解する。 2. 保健所が実施する各種保健事業に参加し、住民の利用実態、保健婦の役割や機能について理解する。 3. 地域保健法に基づく保健所の活動の実際を学び、公的保健活動における保健所の果たすべき役割と機能、市町村及び関係機関との連携方法について理解する。 <p>〔市町村実習〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保健婦の受け持ち地区の保健活動の実際を体験し、保健サービスを総合的に提供する意義と方法を理解する。 2. 健康問題をもつ人々とその家族に対する家庭訪問を行い、家族を基盤にした援助の展開方法と保健婦のケアコーディネーション機能を理解する。 3. 地区の保健推進員等への支援と共同活動の実際を学び、住民参加の地域保健活動のあり方を理解する。 4. 地区住民の生活に密着した保健活動の実際を通して、地区担当保健婦としての責任と役割を理解する。 |

表2 地域看護実習Ⅰ・Ⅱの構成

| | | 実習内容 | 実習場所 | 備考 |
|-----|-------|---|--------------|--------------------|
| 4月 | | 合同オリエンテーション* | 各保健所 | 地域看護実習Ⅱ |
| 1週目 | 1日目 | 訪問看護ステーション・オリエンテーション、訪問ケース情報収集 | 訪問看護ステーション | 地域看護実習Ⅰ |
| | 2～5 | 家庭訪問及び記録指導 在宅ケアシステム・地区把握実習 | ステーション 学内 | 地域看護実習Ⅰ 地域看護実習Ⅱ |
| 2週目 | 6 | カンファレンス(事例/在宅ケアシステム) | 学内 | 地域看護実習Ⅰ |
| | 7～10 | 地区把握実習 | 学内 | 地域看護実習Ⅱ |
| 3週目 | 11 | 学内オリエンテーション | 学内 | 地域看護実習Ⅱ |
| | 12～15 | 保健所実習 オリエンテーション、事業説明 保健婦同行訪問、保健事業、カンファレンス | 各保健所 | |
| 4週目 | 16～19 | 市町村実習 オリエンテーション、事業説明 保健婦同行又は単独訪問 保健事業、カンファレンス | 各市町村 | |
| | 20 | 実習のまとめ | 学内 | |

* 実習地域における健康問題と、保健所・市町村の役割・機能及び保健婦活動の概要を理解し、地区把握実習と臨床実習に役立てることを目的に各保健所にて行われるもの。学生全員が実習保健所に集まり、保健所保健婦及び管内の実習市町村の保健婦からオリエンテーションを受ける。

活動の実施状況と評価についてレポートとしてまとめさせた。

②保健所実習・市町村実習

保健所実習・市町村実習ともに、施設全体及び保健婦活動・保健事業に関するオリエンテーション、家庭訪問、保健事業への参加、カンファレンスの4項目から構成している。

実習初日に、保健婦が施設全体及び保健婦活動・事業に関するオリエンテーションを行うことにより、学生に地区活動の実際を理解させた。また、後続の保健事業への参加や家庭訪問実習において、常に地区活動全体との関連で捉えられるようにした。

家庭訪問実習は、学生が地区活動の一手段として理解できるよう、地区担当保健婦の指導のもとに、保健所では保健婦との同行訪問を1～2ケース、市町村では同行訪問または学生単独訪問を2～3ケースを行った。単独訪問については、保健婦の行う訪問の1回分を学生が責任をもつという形で行った。具体的には、①訪問計画作成、②保健婦による計画確認、③訪問実施、④実施直後の訪問時の状況、援助実施内容、今後必要な援助についての保健婦からの助言及び話し合い、⑤訪問記録作成、⑥保健婦による記録内容の確認と学生

への指導、という実習プロセスを体験する。また、単独訪問のケースについては、母子保健推進員、リハビリテーション通所者等、実際に保健事業に携わっている者や保健事業を活用している者を選定するようにした。そして、学生が対象との人間関係の確立など基本的な指導援助に加えて、推進員活動の実態やリハビリテーションの評価に関連する情報を捉えさせ、家庭訪問を通じた地区活動づくりを考えさせるように工夫した。

実習地域における保健事業の特徴や目的について具体的方策を考えられるように、以下のように工夫をしている。

保健事業については、学生は実習期間中に行われる事業に参加するため、グループによってその内容は異なる。そのため、実習の素材が違っていても同一の実習目標が達成できるように、参加前に事業目的や実績、保健婦の意図や工夫等について説明を受けてから参加するように組んだ。これによって、学生各々が事業のあり方や保健婦の役割を考えられるように動機づけた。保健事業の参加場面においては、学生が住民との対応の中から様々な気づきが出来るよう、見学のみでなく直接住民と接する機会を設けた。さらに、保健事業終了後には学生の感じたこと、気づいたこと、疑問等について保健婦と話し合う場を持つようにした。

健康教育については、実習が短期間のため、健康教育の実施については実習施設の要望や学生の希望がある場合にのみ実施し、事前学習を課した。

実習最終日には学生の他、保健婦、教員が参加しカンファレンスを行った。

結 果

1. 量的側面からみた結果

1) 実習項目内訳(図1)

学生の実習項目の経験割合及び内容・経験数は次の通りである。

「オリエンテーション・見学」：保健所では感染症対策、特定疾患・精神保健等の講義が多く、市町村では特別養護老人ホーム等の施設見学が多かった。

「家庭訪問」：保健所、市町村共に全体に占める割合は同程度であった。また、訪問総数では市町

村が保健所の約1.6倍と多くなっていたが、訪問ケースの情報収集・計画調整の経験数は両者に大きな差は認められなかった。

「健康診査・検診，健康相談・健康教室」：実習全体に占める経験割合が最も多かった。保健所・市町村共に母子保健関係事業が半数以上を占め、保健所では3か月・4か月児健康診査など市町村支援事業に関するものが顕著であった。保健所では、デイケア，乳幼児発達健康診査，一般クリニック、市町村では機能訓練，予防接種，1歳6か月児健康診査，3か月・4か月児健康診査などが多かった。以上のように，各機関が実施主体となっている保健事業の経験が多くなっているが，保健所においては1歳6か月児健康診査など市町村支援事業にも参加していた。

「健康教育」：実習施設の要望や学生の希望がある場合にのみ実施したため，保健所・市町村共に実習全体に占める割合は1割に満たなかった。内容としては，保健所では虫歯予防や痴呆予防に関するもの，市町村は遊びりテーションや乳房自己検診法，1歳6か月児の発育発達に関するもの等であった。

「会議・検討会」：地域の社会資源（医療機関，福祉機関，市町村，住民組織等）をコーディネートし，専門的・技術的な支援を行う保健所では市町村に比べ会議・検討会の割合が多かった。

2) 家庭訪問内容内訳

訪問総数は，同行訪問174件，単独訪問41件の合計215件で，訪問延べ件数は学生1人当たり平均3.2件であった。内容内訳は表3のとおりである。全体の7割以上を老人と母子のケースが占め、

図1 項目別実習構成割合

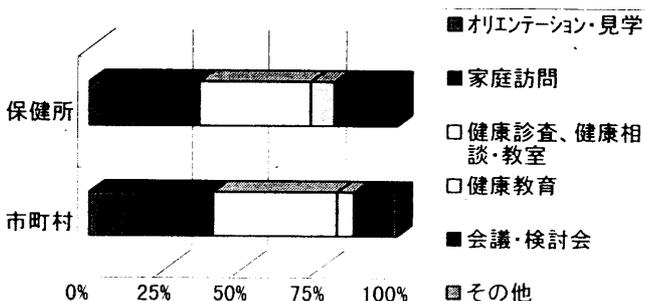


表3 家庭訪問内容内訳

| | 全体 | 母子 | 内 訳 | | | | 感染結核・精神 | 特定難患病・成人 | 老人 | その他 | | |
|------------|------|-------|------|--------|------|------|---------|----------|-------|------|-------|------|
| | | | 妊産婦 | ハイリスク児 | 乳児 | 幼児 | | | | | | |
| 同行 | 174 | 69 | 2 | 31 | 31 | 5 | 2 | 14 | 24 | 4 | 57 | 4 |
| | 単独 | 41 | 7 | 1 | - | 6 | - | - | 2 | 8 | 23 | 1 |
| 合計 (件) | 215 | 76 | 3 | 31 | 37 | 5 | 2 | 14 | 26 | 12 | 80 | 5 |
| 学生1人平均 (件) | 3.21 | 1.13 | 0.04 | 0.55 | 0.55 | 0.07 | 0.03 | 0.21 | 0.39 | 0.18 | 1.19 | 0.07 |
| % | 100 | 35.35 | | | | | 0.93 | 6.51 | 12.09 | 5.58 | 37.21 | 2.33 |

単独訪問の半数以上は老人のケースであった。母子のハイリスク児と幼児，感染症・結核，精神のケースは全て同行訪問であった。

2. 質的側面からみた結果

1) 実習課題レポート

課題レポートから学生の学びを分類整理したものが表4である。全般に，自分が体験したこと，現象として見えること，地域住民との接し方等の

表4 実習課題レポートから見た学生の学びの分類

| まとめの視点 | 学 生 の 学 び |
|------------------------|---|
| 1. 各種保健事業における保健婦の役割・機能 | <ul style="list-style-type: none"> *保健婦の特徴 <ul style="list-style-type: none"> 幅広い知識，鋭い観察力，行政に動きかける能力，豊かな人間性が必要 住民が自分の力で水路を作りたくなるよう方向づけしていく 保健婦は，ケースの問題解決能力を向上するための援助をすることが大切 *保健事業の展開における保健婦の役割 <ul style="list-style-type: none"> 保健婦は，一時点だけでなく長いスパンで対象のニーズを捉えている 保健婦は住民と行政を結ぶパイプ役である *行政職としての保健婦の役割 <ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の中で最大限の仕事を行う 時代のニーズを捉え，事業に反映できるように予算企画を行う *他機関・他職種との連携 <ul style="list-style-type: none"> カンファレンスで情報交換や事後処置について相談し，今後の活動につなげる |
| 2. 地区活動の展開方法 | <ul style="list-style-type: none"> *保健活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> 推進員等看護職以外の人々の協力があるからこそ保健活動が成り立っている 地区活動では目標を遠くに置き，大きな視点に立った物の見方が必要 保健婦は行動することによって住民の信頼を得ていく *ヘルスニーズの把握方法 <ul style="list-style-type: none"> 保健婦はあらゆる機会を利用して住民と積極的に接している 地区把握は保健事業や家庭訪問等，あらゆる機会を利用して行われる 住民生活に合わせた保健事業の活用方法 <ul style="list-style-type: none"> 住民に事業内容をアピールし，様々な機会を捉えて健康への意識づけを行う 保健事業に参加しない人をどのように巻き込んでいくかが大きな課題である *各種保健事業と地区活動との関連性 <ul style="list-style-type: none"> 各事業や家庭訪問は相互に関連を持ちあわせて住民に動きかける一方法である |
| 3. 関係機関との連携 | <ul style="list-style-type: none"> *他機関・他職種との共同活動のあり方方法 <ul style="list-style-type: none"> 地域の様々な職種，保健事業が私たちの健康をサポートしている *他職種との共同活動の中での保健婦の独自性 <ul style="list-style-type: none"> 他職種が関わって独自の専門性を活かすことによって事業を盛り上げている 他職種では補いきれない部分を保健婦が担っている |
| 4. 相談的対応技術 教育的対応技術 | <ul style="list-style-type: none"> *対象の特性を考慮した展開方法 <ul style="list-style-type: none"> 健康教育ではその場を見ながら臨機応変に対応することが大切 効果的な教育を行うために実施場所，対象者，参加者のニーズ等の把握が大切 *専門職としての姿勢 <ul style="list-style-type: none"> よりよい援助をするためには相手を理解しようという姿勢が大切 自分の価値観を押しつけず，ケースの価値観，考えを確かめ，認めることが大切 *面接技術，相談技術，保健指導技術 <ul style="list-style-type: none"> 相談者が悩みを出し，話し合いのできるような場の雰囲気づくりが大切 指導では幅広い知識と応用性，ケースに合った個別性を見抜く能力が必要 |

表4 実習課題レポートから見た学生の学びの分類 (つづき)

| まとめの視点 | 学生の学び |
|--|---|
| 5. 家族を基盤にした 援助の展開方法 と保健婦の7 70-デ-イ-ツの機能 | <ul style="list-style-type: none"> * 家庭訪問の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・問題となっている根は深く、地道に問題解決を図っていかなければならない ・ケースと保健婦の信頼関係なしでは援助関係は成り立たない * 対象の生活の場で援助することの意義 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭でしか見えない生活の様子を把握し、実生活に即した援助を行う * 個々の家庭条件に合わせた援助方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ケースだけでなく家族関係も考慮し、家族全体がうまくいくように援助する ・家族を含めて面接し、そのニーズを引き出して今後のケアに役立てる ・世帯の中のキーパーソンを把握し、働きかけることが大切 ・保健婦はサービスの紹介はしても、その決定権は本人と家族にある ・ケースと家族の健康管理が、保健婦の目標とする地域全体の健康につながる * 同行訪問での学び <ul style="list-style-type: none"> ・自然な会話の中で情報収集し、観察、援助、指導をしている ・P.Tとの訪問で専門性を活かした住宅改造や介護機器の導入の有効性を学んだ * 他職種・他機関との連携、770-デ-イ-ツの機能 <ul style="list-style-type: none"> ・様々な職種が連携をとって患者と家族をサポートしている ・保健婦にはケアコーディネーション機能がある ・保健・医療・福祉との連携を図り、患者のニーズに応えていく必要がある |
| 6. 地区組織・住民 リーダー | <ul style="list-style-type: none"> * 地区組織・住民リーダーの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・保健婦は住民の自主性を伸ばし、活動を支援する役割をもち ・活動の礎となるような人材を育てていくことも保健婦の重要な役割である * 住民との共同活動のあり方と方法 <ul style="list-style-type: none"> ・地区組織によって保健婦は住民のニーズを把握し実施化していくことができる ・地区組織・住民リーダーの自主性を尊重しつつ時には軌道修正することも大切 |
| 7. 保健所保健婦と 市町村保健婦 | <ul style="list-style-type: none"> * 保健所及び市町村の機能・役割 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村は住民に身近なサービスを、保健所はより広域的・専門的役割を担う ・市町村では主に多数の「健康な人」を対象としている * 保健所保健婦と市町村保健婦の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・各々別の事業を行っているが住民の健康を願うところは同じ ・市町村保健婦は住民により近い存在として地域特性に合った指導を行う ・保健所保健婦は各市町村が同程度の保健サービスを提供できるように調整する * 保健所保健婦と市町村保健婦との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・互いの健診、カンファレンスに一人の保健婦が参加することで特に見られた |

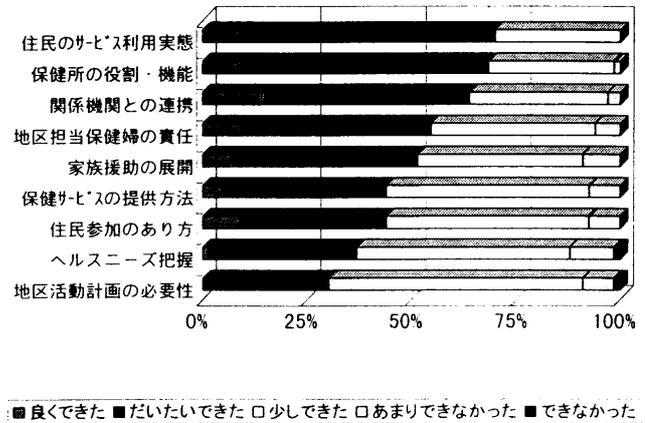
保健指導技術について学生の学びが多くなっている。しかし、参加した保健事業や家庭訪問を地区活動の一方法として位置づけて考察したものは少なく、2週間の実習では理解が難しい傾向にあった。

2) 自己評価及びアンケート調査

①自己評価

自己評価9項目の結果は図2に示す通りであった。「良くできた」「だいたいできた」を「できた」と捉えると、項目別では「住民のサービス利用実態」が69.7%と最も高く、次いで「保健所の役割・機能」68.9%、「関係機関との連携」63.6%、「地区担当保健婦の責任」54.5%、「家族援助の展開」51.5%であり、この5項目については半数以上の学生が「できた」と自己評価していた。これに対し、「保健サービスの提供方法」「住民参加のあり方」がそれぞれ43.9%、「ヘルスニーズの把握」が36.4%、「地区活動計画の必要性」が30.3%であり、実習目標達成度は低かった。

図2 実習目標到達度の自己評価結果

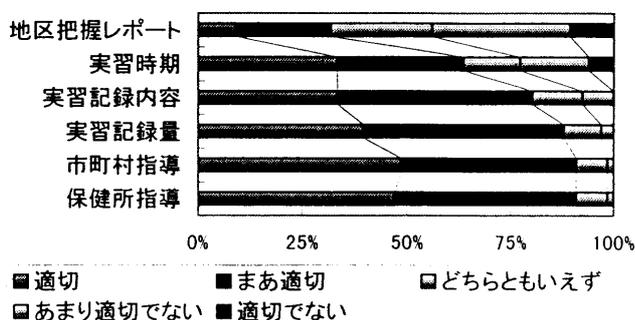


②実習アンケート

アンケート回収率は98.5%であった。図3に示すように、保健所の実習指導、市町村の実習指導、実習記録量、実習記録内容については、学生の8~9割が「適切」または「まあ適切」と応えていた。実習時期については、各臨地実習ローテーションの最初に地域看護実習を経験した者と成人看護実習などの病棟実習を経験してから地域看護実習を実施した者など様々である。そのため、実習時期についての考えが異なるためか、学生の約4割が「どちらともいえない」「あまり適切でない」「適切でない」としていた。ローテーション前半の者は、病棟実習を終えてからの方が良い、病棟実習に行く前だったため、病棟に出てからも地域のことを考えながら病棟実習ができて良かったという意見が挙げられていた。また、ローテーション後半の学生の中には、実習を通して保健婦になるかどうか決めようと思うが就職試験に間に合わないという意見もあった。「実習中に地区把握実習で作成したレポートは役立ちましたか」という問いに対し、「どちらともいえない」24.2%、「あまり役に立たなかった」または「役に立たなかった」43.9%であり、学生の約7割が役立ったとは感じていなかった。

自由記載の回答では、「地区把握実習の改善点・意見」について、実際に地域に出向かないとわからない部分が多い(5名)、ポイントを絞って把握できるように項目を挙げてほしい(4名)、既存資料からの情報収集に終始していた(3名)、

図3 地域看護実習に関するアンケート結果



グループでレポート作成を行うと分担作業になり、一部分しか理解されずに終わってしまう（2名）等の意見があった。「地域看護実習の改善点・要望」では、保健婦の就職試験前に実習したい（5名）、実習場所が遠い（5名）、実習期間をもっと長くしてほしい（4名）、その他、実習期間が短すぎて実習というより見学という感じだった、実習時期を早めてほしいという意見があった。

「講義やオリエンテーションでもっと学習したかったこと」としては、家庭訪問の演習（2名）、精神保健関係の講義（2名）、保健指導の具体的な仕方と演習、医療給付についての学習等があった。

考 察

1. 変化する地域保健の中での地域看護実習

地方分権の潮流の中、地域保健法が平成9年4月より全面施行となり、住民に身近で頻度の高い母子保健サービス等について、その実施主体は市町村に移譲され、生涯を通じた健康づくりの体制の整備を図るとともに、保健所は専門的・技術的な業務の推進を図ることとなった。これに伴い富山県では、平成10年度に保健所統廃合を実施し、県9保健所を4保健所5地域センターとすることとなった。また、平成12年4月には公的介護保険法が実施される等、保健医療福祉分野が大きく変化し始めている。このように地域保健が混沌とした状況の中で、学生に実習で何をどの程度学ばせるか、あるいは学ばせることができるか、また社会情勢に柔軟に対応できるものの見方や捉え方を学ばせるための教育方法について検討していかな

ければならない。平成10年度には、現在実習依頼している4保健所のうち3ヶ所が地域センターとなることから、地域センターの機能・役割等が明確になった上で、実習場所についての検討が必要となってくる。

また、保健所・市町村共に専門性の追求や業務量の増大等に伴い、地区分担制から業務分担制が普及してきている。これに伴い、担当地区に住む人々の生活の営みを捉えているはずの保健婦が、自分の担当地区が見えなくなりつつある。このため、実習目標のうち「地区担当保健婦としての役割と責任の理解」については、現場で学生が学ぶことが困難になりつつある。

以上から、地域保健法の全面施行に伴う新たな地域看護の現状を踏まえた上で、実習目標を明確にし、実習方法・内容を吟味する必要があるだろう。

2. 大学課程における地域看護実習

本来、学校側の責任において学生の指導ができるよう実習指導教員を配置することが望ましいが、本校では学生数に対する実習指導教員不足、実習施設が遠距離なこと等、実習中に教員による主体的指導が困難な状況にある。さらに、実習終了後、すぐに成人看護などの病棟実習や次クールの地域看護実習が始まることから、現在の実習ローテーションでは実習終了後に学生側・教員側共に学びを深めるために十分な時間を確保することは難しい。深瀬³⁾が行った「保健婦（士）教育の実習形態調査」の結果によると、実習指導における教員と施設の指導者との役割分担について、半数の大学が実習指導を施設の指導者に任せ、さらに短大・大学共に教員による主体的な指導が行われていないこと、また、実習の到達目標と実習指導者への期待が専門学校、短大専攻科、大学間で異なっていることについて明らかにしている。大学の場合、学生全員が保健婦になることを希望しているわけではないため、実習目標や実習指導方法は自ずと異なってくることになる。本校では、保健婦希望者は全体の2割程度であり、実技を身につけることより、講義で学んだ理論や方法を実践現場での実体験を通して、先ず実感として捉えさせることに重点を置いている。すなわち、基本理念や活動

方法について、具体的な事象で確かめながら理解を深めさせ、同時に看護学における「地域看護学」の位置づけについて学生に考えさせることを重視している。

大学課程においては、実習ローテーションの関係で実習後に十分な時間の確保が困難なこと、施設の指導者に学生指導の多くを任せざるをえない状況にあること、専門学校と異なった実習到達目標で実習を行っているという現実から、施設側に対し、大学における看護教育について理解と協力を得ていくことが不可欠といえる。

3. 地区把握実習の見直し

本校の地域看護実習Ⅱは、地区把握実習と保健所・市町村実習から構成されているが、保健所・市町村実習の際、地区把握実習で作成したレポートを利用しなかったり、役に立たなかったと感じている学生が全体の7割に達していたことから、2つの実習がつながりのないものになっているといえる。地区把握にとって自分の目で見ること、自分の耳で聞くことは欠かせない要素であり、また実習アンケートの意見からも、地区把握実習中に学生自身に地区踏査を行う機会も与えていきたい。その他、「ポイントを絞って把握できるように項目を挙げてほしい」「グループでレポートを作成すると分担作業になり、一部しか理解されずに終わってしまう」という意見があり、課題レポートの与え方等について検討し、地区把握実習、保健所・市町村実習が段階的な実習になるように実習方法や内容について見直しが必要である。

4. 学生の学習傾向と実習指導の展開上の課題

地域看護実習は、看護の対象を病院で療養している者だけでなく、地域で生活している者をも含むことを理解し、さらに入院している者も地域の一員であることを実感することができる唯一の機会であると考えられる。また、場の違いによる看護の違い及び地域での看護の役割を認識し、特に家庭訪問では、病院では知ることのできない患者・家族の表情、生活の実態に触れる体験を通して、看護の主体が自分ではなく相手であることを具体的に学ぶことができる機会でもある。今回、課題レポートからみた学生の学びや自己評価等の結果から、極めて短期間の実習であるにもかかわらず、

学生が吸収する学びは大きく、実習での様々な体験を通して地域看護の奥行きを認識できるようになっている。しかし、学生は自分が実際に体験したこと、現象として見えることについては理解できているが、参加した保健事業と地区活動との関係や家庭訪問が地区住民の健康を守るためにどのような意義を持つのかということまでは理解するのが難しいと思われる。このことは、個々の対象が持つ問題を地域の中での問題として把握するまでには至っていない現状からも推測できる。各種保健事業を保健婦活動の展開の一部として位置づけ、事業の成り立ちの背景や実施上の様々な条件を理解した上で、保健婦としての地区活動戦略を考えるという姿勢を意図的に提示することが必要²⁾である。このことを考えさせる機会を実習指導の中に明確に位置づけることが重要であろう。

また、実習の準備段階で学生に実習で学習すべき課題を提示する際、実習経験とそこからの学びをどのように課題レポートと結びつけていくのか、いわば学生が自分の経験を実習目的に対して位置づけ、そこを糸口に地域看護実践を考察していく姿勢をイメージできることが大切である²⁾。そのためには、準備段階ではオリエンテーションを徹底することが重要である。

母子保健事業の移譲に伴い、母子保健関係の事業・会議の体験が全般的に多くなっていた。短期間の実習のため、実習施設の事業予定に基づいて学生の実習計画を立てるため、実習時期によって事業があまり入っていなかったり偏りがある場合もあることから、このような場合の対応を考慮しておく必要がある。学生一人の実習体験だけでは体験量が限られるため、個々の体験や感じたことを率直に話し合うための時間のゆとりが必要である。このことは、家庭訪問についても同様であり、話し合うことによって様々なケースから共通の要素・特性を知ることができ、同時に自分のケースの個別性や独自の要素、問題点を知ることになる。個々の事例から共通の要素を見つけ出し、地区全体の共通ニーズを明確にするための時間を確保することが必要である。グループ討議が充実することにより学生の気づきが広がり、より一層理解を深めていくことにつながると考える。1日1日の実習

内容をその日のうちにカンファレンスの形でまとめていくことが学生の学びを深めるポイントになる。そのため、実習中に短時間でもカンファレンスの場を毎日設けることができるよう、実習指導者の協力を得ることが重要である。

5. 今後の教育課題

社会情勢の反映等から、生活体験に乏しい、知識はあるが応用できない、何事においても時間がかかる等の特徴を持つ学生が増えており、患者の生活背景や社会性が捉えにくくなっている。したがって、この社会的ニーズと学生との相反する現状をどのように教育して補うかが課題になってくる。早期体験実習の実施や保健所・市町村実習と地域での日常生活や対象の生活環境を中心とした在宅看護を組み合わせた実習が今後必要になると考えられる。

また、地域看護学は3年次編入生10名を含む70名を対象として教育を行っており、平成8年度、9年度共に、編入生については編入生のみของกลุ่ม編成にしていた。しかし、編入生の入学前の学習体験や現場経験を活かした授業及び実習展開になるよう、また教育効果を高める目的で、実習グループを他学生と混合にする等、短期間の限られた実習をより効果的にするための実習体制づくり及び教育評価、教育研究が重要となる。今後、編入生を含めた学生のニーズ、社会的ニーズに対応した教育及び実習展開方法を検討していくことが大きな課題である。

結 語

保健婦活動の理論と基本技術を伝える効果的な教育方法を追求することを目的に、本学の地域看護実習の量的・質的分析を行った。その結果、実習における学習傾向及び学生のニーズの把握、また多くの教育課題を得ることができた。今回の課題を基に今後、短期間の限られた地域看護実習をより効果的にするための実習体制づくり及び教育評価、教育研究を行っていきたい。

文 献

1) 平山朝子：保健婦学生実習マニュアル 学生・実習指導者・教員のために 第2版公衆衛生

看護大系 別冊。日本看護協会出版会、東京、1995。

- 2) 井手知恵子他：臨地実習の展開と指導上の課題。日本公衆衛生看護教育研究会誌 3(1)：19-25, 1993.
- 3) 深瀬須加子：保健婦(士)教育の実習形態調査。保健婦雑誌 52(4)：298-308, 1996.
- 4) 宮地文子他：保健婦学生の臨地実習における実習指導者の役割と課題—昭和57年度保健婦再教育講習会のワークショップから—。保健婦雑誌 40(9)：775-783, 1984.
- 5) 宇野恵子他：看護教育における地域看護の検討(第1報)—保健所実習の目標 に対する自己評価分析—。川崎医療短期大学紀要 16：7-13, 1996.
- 6) 大野美和子他：社会ニーズに対応する地域看護実習の展望。神奈川県立平塚看護専門学校紀要 3：10-14, 1996.
- 7) 歌川孝子他：段階実習方式による「地区把握」の教育方法。日本公衆衛生看護教育研究会誌 5(1)：24-30, 1995.
- 8) 進藤正代他：保健婦教育における公衆衛生看護実習の到達目標。看護教育 26(12)：769-775, 1985.
- 9) 津村寿子：実習現場の現状と今後の課題。保健婦雑誌 52(4)：258-263, 1996.
- 10) 小川三重子他：地域看護実習における理解状況把握方法の開発。千葉大学看護学部紀要 17：89-95, 1995.
- 11) 大本ゆみ子他：看護教育活動の見直し 慶応義塾大学医学部付属厚生女子学院における保健所実習を素材として。看護教育 23(7)：430-444, 1982.
- 12) 安田貴恵子：公衆衛生看護学教育の方法—保健所実習での学生の学びから実習指導方法について考える—。日本公衆衛生看護教育研究会誌 1(1)：1-6, 1991.
- 13) 松井通子他：地区活動計画作成の教育方法の検討。日本公衆衛生看護教育研究会誌 3(1)：12-19, 1993.
- 14) 井出成美他：臨地実習での地区活動理論伝達に関する評価。日本公衆衛生看護教育研究会誌

- 4(1) : 4-10, 1994.
- 15) 小川三重子他 : 地区活動理論伝達状況からみた実習指導評価. 日本公衆衛生看護教育研究会誌 5(1) : 1-8, 1995.
- 16) 館田有佳子他 : 「地域を捉える」ことをめざした実習の展開方法の検討 (第1報) 一個から家族へ, 家族から地域の方向による対象理解とその教育効果の検討-. 日本公衆衛生看護教育研究会誌 5(1) : 19-23, 1995.
- 17) 伊藤暁子他 : 臨床 (地) 実習指導者に求められる能力と教育内容. 看護展望 18(5) : 575-582, 1993.

**A Study on Community Health Nursing Practice
in University Curriculum**
—Through Practical Training Records, Self-evaluation and
Questionnaire on Practice—

Masami OHNO, Etsuko KAJITA, Natsuko MAEHATA, Masako MURAYAMA

Department of Community and Gerontological Nursing, School of Nursing,
Toyama Medical and Pharmaceutical University

Abstract

The aim of this study is to find the effective education method to teach principle and practice of community health nursing.

We analyzed practical training records, self-evaluation and questionnaire on practice of 67 nursing students in 1997, from the point of quantitative and qualitative views.

The results were as follows;

1. It was difficult for the students to think about public health activities and home visits as one branch of community activities.
2. It is necessary to review the methods and contents of the practical training program.
3. The aims of the practical training need to be clarified in the chaotic community health. The methods and details need to be re-examined based on the current situation.
4. It is important for leaders of the community practice to get an understanding and cooperation about our nursing education, the aims of practical training and the guidance structure in university curriculum.
5. We have to form a practical structure and to pursue educational studies for doing more effective practical training for a short period.

Key words

**university curriculum, community health nursing practice,
educational evaluation**